

3. 経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期のわが国経済は、企業収益の改善や民間設備投資の拡大を背景に堅調に推移してまいりましたが、一方では原油価格の高騰や原材料価格の上昇など不安定要因も多く、企業を取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

自動車業界におきましては、国内販売は、前年同期に比べ若干下回りました。また、四輪車全体の国内生産台数につきましては、欧州、中南米向け等の海外販売の好調から輸出が増加し、前期を上回りました。

連結売上高は、大豊精機株式会社において、部品事業の生産が本格化したこと、大豊岐阜株式会社において、軸受けおよびアルミダイカスト製品の生産を開始したこと、また日本ガasket株式会社を株式交換により子会社としたことなどにより、957億3千万円となり、前期に比べ190億6千万円(前期比24.9%増)の増収となりました。製品部門別にみますと、軸受製品では303億5千万円(前期比9.1%増)、ダイカスト製品では186億8千万円(前期比12.4%増)、ガasket製品では63億8千万円(前期比106.1%増)、組付製品他では130億1千万円(前期比49.3%増)、設備・金型製品では268億6千万円(前期比33.8%増)となりました。

連結営業利益は、原材料価格の上昇、減価償却費及び新製品立上げ費用等の増加がありましたが、増産効果およびグループあがての原価改善等により、31億3千万円となり、前期に比べ7億8千万円(前期比33.3%増)の増益となりました。

連結経常利益は、支払利息等の増加による減益要因がありましたが、為替差益の増加などにより、32億1千万円となり、前期に比べ6億3千万円(前期比24.5%増)の増益となりました。

連結当期純利益は17億8千万円となり、前期に比べ6億9千万円(前期比64.1%増)の増益となりました。

当期の配当金につきましては、昨年11月に中間配当金として1株につき9円をお支払いさせていただきましたが、期末の配当金につきましては、1株につき9円とし、年間といたしましては前期に比べ1円増配の1株につき18円とさせていただく予定であります。

(2) 次期の見通し

今後の経済の見通しにつきましては、国内の企業収益が改善していることから、国内景気は引き続き緩やかな成長が続くものと思われます。

自動車業界におきましては、世界経済の景気回復および新興国での需要増加を受けて自動車販売の堅調な伸びが期待される一方、部品メーカーのグローバルな受注競争が一層厳しくなるものと思われます。

このような経営環境のなかで、当社は更なる事業の成長および経営基盤の強化のため、'06年度から'08年度に向けての新たな中期経営計画を策定し、本年度より展開いたします。

次期の業績につきましては、**連結売上高**は1,050億円(前期比9.7%増)、**連結営業利益**は40億円(前期比27.7%増)、**連結経常利益**は40億円(前期比24.4%増)、**連結当期純利益**は24億円(前期比34.7%増)を見込んでおります。

2. 財政状態

[キャッシュ・フロー]

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、147億2千万円となり前期末より75億円増加いたしました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、61億2千万円(前期比17.2%増)となり、前期に比べ9億円増加いたしました。主な内訳は税金等調整前当期純利益32億2千万円、減価償却費62億9千万円および法人税等の支払額14億4千万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、158億1千万円(前期比54.0%増)となり、前期に比べ55億4千万円増加いたしました。有形固定資産の取得による支出165億3千万円は主に新製品投資及び工場建設によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、144億3千万円(前期比116.0%増)となり、前期に比べ77億5千万円増加いたしました。これは主に第1回転換社債型新株予約権付社債の発行による収入59億7千万円および長期借入れによる収入65億7千万円などによるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成14年 3月期	平成15年 3月期	平成16年 3月期	平成17年 3月期	平成18年 3月期
自己資本比率(%)	66.4	65.2	57.5	49.3	42.1
時価ベースの自己資本比率(%)	43.8	44.6	38.3	39.0	42.4
債務償却年数(年)	0.1	0.2	1.8	2.6	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	310.3	573.8	111.9	53.2	27.2

自己資本比率:自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

債務償却年数:有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ:営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標はいずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因については、以下の事項があります。

(1) 特定の得意先への販売依存度

当社グループは、自動車部品および自動車製造用設備の製造・販売を主な事業としており、国内外の主要な自動車メーカーおよび自動車部品メーカーにOEM製品を中心に販売しております。これらの得意先の中で、トヨタ自動車(株)への販売依存度が最も高く、当期におきましては総販売額に占める割合は51.8%となっています。

従いまして、顧客企業の販売動向、調達方針の変更、予期しない契約の打ち切り等により、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれています。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表作成のために円換算されています。従いまして、換算時の為替レートにより、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。

一般に、他の通貨に対する円高（特に企業グループの売上の重要部分を占める米ドルに対する円高）は、当企業グループに悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。

また、企業グループが日本で生産し、輸出する事業においては、他の通貨に対する円高は、製品の価格競争力を低下させ、経営成績および財務状況等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 退職給付債務

当社グループの従業員退職給付費用および債務は、割引率などの数理計算上の前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されています。従いまして、割引率の低下や年金資産の減少など実際の結果が前提条件と異なる場合は、将来の期間に認識される費用および計上される債務に大きな影響を及ぼす可能性があります。